



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月27日

上場会社名 株式会社 三東工業社 上場取引所 東
 コード番号 1788 URL http://santo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢森 貞行 TEL 077-553-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の業績 (平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	4,242	9.5	222	410.2	221	408.5	199	619.2
26年6月期第3四半期	3,875	3.2	43	—	43	—	27	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	29.08	—
26年6月期第3四半期	4.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	4,692	2,523	53.8
26年6月期	3,727	2,375	63.7

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 2,523百万円 26年6月期 2,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	△12.2	140	—	140	—	120	—	17.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期3Q	6,860,000株	26年6月期	6,860,000株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	4,220株	26年6月期	4,220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期3Q	6,855,780株	26年6月期3Q	6,856,363株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策などの効果を背景に円安、株高が進み、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに増加基調にあるなど回復傾向で推移いたしました。

一方、建設業界につきましては、当初予算で公共事業予算が前年度比2.3%増計上されるとともに、公共工事設計労務単価の二度に亘る引上げ、低入札価格調査基準価格の一般管理費の係数引上げ等の措置を講じられたところで建設業界にも漸く明るい兆しが見え始めております。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をして参りました。また、前期に建築部門の一部工事において、受注時の積算価格と実際に要した工事原価との間に乖離が生じ、赤字が発生いたしました。その後、施主様と交渉を重ね、請負金額の増額について合意に至りました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高4,242百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益222百万円（前年同四半期比410.2%増）、経常利益221百万円（前年同四半期比408.5%増）、四半期純利益199百万円（前年同四半期比619.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①土木部門

土木部門の受注工事高は、2,629百万円（前年同四半期比12.1%減）となり、完成工事高2,549百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益108百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。

②建築部門

建築部門の受注工事高は、1,013百万円（前年同四半期比54.9%減）となり、完成工事高1,669百万円（前年同四半期比36.9%増）、セグメント利益99百万円（前年同四半期はセグメント損失93百万円）となりました。

③不動産部門

不動産部門の売上高は23百万円（前年同四半期比15.4%増）、セグメント利益14百万円（前年同四半期比293.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は3,735百万円となり、前事業年度末に比べ1,046百万円増加いたしました。これは主に現金預金が749百万円増加したことによるものであります。固定資産は956百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が時価の下落に伴い37百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,692百万円となり、前事業年度末に比べ964百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は2,107百万円となり、前事業年度末に比べ833百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は61百万円となり、前事業年度末と比べ15百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が13百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,169百万円となり、前事業年度末に比べ817百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,523百万円となり、前事業年度末に比べ147百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.8%（前事業年度末は63.7%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績を勘案し、平成26年8月8日に公表しました平成27年6月期通期の業績予想の修正をいたしました。

なお、当該修正に関する開示は、本日（平成27年4月27日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

当社は、当第3四半期累計期間において営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上しておりますが、前2事業年度において営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、これらの重要事象等を解消するため、引き続き業務プロセスの抜本的な見直しを行い、受注時において将来の環境を見越した精緻な積算や積極的な提案を行うことなどにより、利益率の高い案件の受注獲得に傾注してまいります。また、工事施工時における原価低減の徹底も図ってまいります。なお資金面において「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）財政状態に関する説明」に記載のとおり、今後の経営に支障のない資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,265,202	2,014,625
受取手形・完成工事未収入金等	1,143,839	1,390,146
有価証券	21,532	21,539
販売用不動産	206,897	206,897
その他	68,337	114,126
貸倒引当金	△16,700	△11,800
流動資産合計	2,689,108	3,735,535
固定資産		
有形固定資産		
土地	383,998	383,998
その他（純額）	380,378	342,905
有形固定資産合計	764,377	726,904
無形固定資産		
その他	31,861	29,370
無形固定資産合計	31,861	29,370
投資その他の資産		
投資有価証券	210,161	172,632
その他	79,584	75,591
貸倒引当金	△47,590	△47,559
投資その他の資産合計	242,156	200,664
固定資産合計	1,038,395	956,939
資産合計	3,727,503	4,692,474
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	761,508	1,127,463
短期借入金	-	600,000
未払法人税等	8,850	23,287
未成工事受入金	364,871	264,080
完成工事補償引当金	33,700	29,700
工事損失引当金	527	1,481
その他	105,153	61,745
流動負債合計	1,274,610	2,107,758
固定負債		
繰延税金負債	33,981	20,706
その他	43,554	40,969
固定負債合計	77,536	61,676
負債合計	1,352,146	2,169,434

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	625,900	625,900
利益剰余金	837,302	1,009,239
自己株式	△502	△502
株主資本合計	2,312,199	2,484,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,158	38,903
評価・換算差額等合計	63,158	38,903
純資産合計	2,375,357	2,523,040
負債純資産合計	3,727,503	4,692,474

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,854,885	4,218,785
不動産事業等売上高	20,252	23,361
売上高合計	3,875,138	4,242,146
売上原価		
完成工事原価	3,623,344	3,825,015
不動産事業等売上原価	16,479	8,525
売上原価合計	3,639,824	3,833,541
売上総利益		
完成工事総利益	231,540	393,769
不動産事業等総利益	3,772	14,835
売上総利益合計	235,313	408,605
販売費及び一般管理費	191,643	185,782
営業利益	43,670	222,823
営業外収益		
受取利息	852	85
受取配当金	782	896
雑収入	3,555	1,113
営業外収益合計	5,190	2,095
営業外費用		
支払利息	4,047	2,938
支払保証料	1,310	771
営業外費用合計	5,357	3,709
経常利益	43,503	221,208
特別利益		
固定資産売却益	—	596
特別利益合計	—	596
税引前四半期純利益	43,503	221,805
法人税等	15,784	22,445
四半期純利益	27,718	199,359

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。